



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2022年 春季号

佐倉市議会議員団

令和4年度予算

通学路・生活道路の整備費が大幅増額

●小学校通学路78カ所の点検に対応し、令和4年度中に安全整備を実施するため、昨年度比約7倍の7020万円を予算化。1日も早い実施を求めます。

●生活道路整備は地域要望が多く、先送りされた整備を進めるため、昨年度比9倍の2億1123万円に増額されました。地域の道路の安全は優先課題です。

一般会計予算約509億円。この中に市民が支払った消費税から39億5千万円が地方消費税交付金として入っています。

新規の福祉事業は、前立腺がん検診事業490万円(50歳以上の5歳刻みの男性)、多胎妊娠の検診助成37万円、3歳児の視覚検診に115万円等です。子どもの医療費助成の18歳まで拡充を求めます。

市の財政を圧迫する大きな支出 ちばリサーチパークの災害復旧費

千葉市と接するちばリサーチパーク、三菱地所造成の工業団地では崩落した明神橋の復旧工事に4億5千万円。明神台調整池の法面崩落対策工事は平成28年以降何度も繰り返され、令和3年度までに合計約2億円を計上しています。



3月末現在の復旧状況

この法面は切り土と盛り土が連続し、今後工事完了までに激しい豪雨があればさらに工事費が増加する可能性があり、市の財政に重い課題となっています。

▶厳しい財政の中、国からの交付金5億3千万円を返還することになった事情は⇒3面に

気候変動を止めるため できることを早く！

市公表の市内温室効果ガス(CO2)排出グラフ量



市は昨年ゼロカーボン宣言を行い、これに基づく環境基本計画を令和4年度中に改訂する予定ですが、2030年のCO2削減目標は2013年を基準に26%減の42万9千トンを決まっていますので、国や県の動向待ちでなく、市の独自施策を早く打ち出せるはずですよ。

ペットボトルの回収方法変更で ゴミ処理費用が2千8百万円増加

4月からペットボトルの回収をプラゴミ袋に変更しましたが、ペットボトルとその他のプラ容器は最終処理業者が異なるため、収集したプラゴミ袋から回収業者が手分別でペットボトルを取り出す不合理な方法です。

スーパー等の店頭回収の実績は約60ト、市は販売量から推計して400トの回収を見込み、処理費用を増額しました。⇒関連は2面に

迫る気候危機と 高齢化で 防災対策の 重要性高まる

2019年の豪雨と暴風による市内の被害状況は、土砂崩れ120件・崖崩れによる家屋被害16棟・道路破損等78件・道路冠水61件・浸水家屋85棟の他、停電被害がありました。一番大きな被害が明神橋（西御門）崩落です。＜写真＞



市は災害時の事業者連携を進め 90社以上と応援協定

復旧活動 電力会社・ガス会社・佐倉市管工事協同組合・千葉土建一般労働同組合

交通事業者 千葉県トラック協会・バス会社・タクシー会社、他に市内17社会福祉法人等々

学校給食の委託業者とも 応援協定

災害時に避難所となる学校で食事を提供するのが目的ですが、災害時の食材や人の確保は簡単ではありません。電力供給のために太陽光などの設置も検討すべきです。

シミュレーションを行い、協定が絵に描いた餅にならないよう、具体的な計画と準備が必要です。

福祉避難所の設置

設置場所は決まっていますが運用の具体化はこれからです。

災害弱者が安心できる場所となるよう、利用者の声を聞くことが大事です。

個別受信機の配布

1人も逃げ遅れる市民が無いように、防災用の個別受信機の配布を要望してきましたが、2000台分の整備費用として1834万円が予算化されました。（交付金を利用）

当面は福祉施設と災害危険地域の65才以上が対象です。今後希望する高齢者等の災害弱者に配布できるよう、予算の拡充を求めます。

防災井戸の整備

市内42カ所の避難所には防災井戸が設置されています。水質などの問題で飲料水としては使えない避難所3カ所について、対策を求めてきた結果、3日間150人分の飲料水が備蓄されました。

排水ポンプの点検・整備

市内21カ所の排水ポンプは、11カ所が毎月点検、10カ所は隔月で保守点検を行っています。

老朽化などによる改修や交換工事は令和4年2カ所、同5年3カ所、同6年2カ所の計画ですが、予算が付かず先送りされることもあります。

今年度は、高崎川沿いの南公園前と小沼仮設ポンプが交換される予定ですが、災害対策を優先した予算配分が必要です。

<1面の続き>

大事ななのは プラゴミを減らす対策

日本のプラゴミ排出量は、米国に次ぐ世界2位で、処理費用のほとんどを市町村が税金で負担しています。

ペットボトルのリサイクルが宣伝されていますが、製品化されているのは30%程度で70%は油化や圧縮して燃やされ、CO2削減にはなっていません。リサイクルされているからと安心して買う人が増え、生産量が増え、自治体の負担も、CO2も増えました。

発生元企業の責任を問う必要がありますが、プラスチック製品はできるだけ買わないことが一番です。

財源不足と
言いながら

5億3000万円の貴重な財源失う！

なんと新型コロナ対策臨時交付金を国に返還するため、臨時議会開催

令和2年度に国から交付された新型コロナ対策地方創生臨時交付金18億8600万円のうち、使い残した1億5800万円と事務手続きの誤り(ミス)で翌年に繰り越せない約3億7000万円の、合計約5億3000万円を国に返還するため、3月28日に臨時議会が開かれました。

市民のために使えた筈の多額の税金を失ったことは大事件です。「早く返還しないと延滞金が付いてしまうので、とにかく承認してくれ」…これが臨時議会の理由ですが、責任をどう取るのか【未決定】、再発防止をどうするか【精査中】…これでは賛成できません。

共産党の質問に、担当部長も市民への損害であることを認めました。市長は「申し訳ありませんでした」を繰り返すだけ。

さらに、この交付金は水道料金値上げ延期や生活保護世帯への基本料金減免制度にも使えるものでした。

共産党は代表質問で、交付金を水道料金の負担軽減に使うよう提案しましたが、「出来ません」との答弁。独自施策に必要な予算を失うことになった自覚も責任感も見えず、厳しい批判が必要です。早急な議案の再上程を求めました。

自宅療養者
からの苦言

コロナ対策、検査と補償の充実を！



陽性・自宅療養となった方では家庭内感染が多く、同居内で陽性と陰性に分かれて家族全員が外出不安に陥ります。

市内のある自宅療養者は、保健所に食糧支援を求めたところ、「ウーバー（宅配）を利用したらどうか」と提案されました。生活が困窮していれば、陽性かもしれない家族が買い物へ行くことになります。

佐倉市が独自に食料支援をしてくれないのかとの苦言ですが、新年度予算に自宅療養者支援はありません。市は独自施策が必要な実態を見ていません。

「無症状な陽性者」を
早期に発見するPCR等の検査が
感染拡大防止の鉄則

市は、その効果を認めながら検査対象を新規施設入所の高齢者に絞りました。小中学校などでの定期的な一斉検査などが必要です。

第7波を防ぐために市が積極的に検査を進めるには、億単位の予算が必要ですが、新年度PCR等の検査予算はわずか250万円です。

コロナ対策臨時交付金の国への返還が悔やまれます。

市の財産＝16億3千万円を取り崩し一般会計へ

美術館も?!

土地開発基金20億円のうち約16億円を取り崩し、市立美術館事業基金の廃止による3千万円と併せて合計16億3千万円を一般会計に繰り入れる事が決まりました。

監査委員からの意見等により基金を有効活用すること、社会情勢の変化等が理由ですが、美術館の企画立案の余裕がなくなるのではな

いでしょうか。文化行政の後退だと判断せざるを得ません。

新町を活性化するには美術館の企画も大事です。観光拠点として調査するための委託料999万円を予定しながら、国の交付金が半分になったことを理由に委託事業を止めたことから、新町活性化の本気度が問われます



市長からの依頼で

専決処分を 議会が承認

本来、議会に諮るべきことを市長権限で行うことが専決処分です。

今回100万円以下の市税など滞納者を市長権限で裁判にかけることが可能になります。

日本共産党は、議会の役割を放棄するもので市民への丁寧な対応こそ必要——と反対しましたが、さくら会、公明党、自由民主さくら等の賛成で、西田市政2度目の議会が提案する専決処分が可決されました。

核兵器による威嚇許すな、ロシア武力攻撃批判 ロシア政府は、ウクライナへの武力攻撃を即刻中止せよ

共産党
意見書
提出

日本共産党の意見書内容は——

- ロシアの攻撃は明らかに国連憲章違反の無法な侵略行為である。
- 世界最大の核保有国だと強調したプーチン大統領は、開発、保有、使用の禁止だけでなく、威嚇も禁止している核兵器禁止条約に違反する。
- ウクライナには多数の原子力発電所が存在する。世界的に計り知れない核の惨禍を生み出す危険がある。
- すでに多くの民間人の犠牲を伴っており、どんな理由でも軍事攻撃は許されない。——日本政府からロシア政府へ要求するよう求めるものでした。

あなたはご存知ですか 唯一の被爆国の日本

共産党提案の意見書へ質問に立った自民党市議は、「日本政府は核兵器禁止条約に署名していないから矛盾する（だから賛成できない）」と発言。

しかし国連で核兵器禁止条約は発効しており、まさに核の危機に直面しているウクライナ市民の立場になれば、唯一の戦争被爆国である日本こそが説得力のある声を上げられる国です。

この提案は、さくら会、公明党、自由民主さくら等の反対で採決されませんでした。

また、敵基地攻撃力保有を含む大軍拡路線の撤廃を求める意見書（共産党提出）も前述の会派の反対で否決されました。

結局、今回の市議会ではロシアの武力攻撃を批判し平和を求める決議として、全会一致で「国際紛争を解決する唯一の方法は、話し合いであると確信、まずはロシア軍の撤退を（略）」と採択。

西田市長が「共通の願い」と表明

また、共産党の代表質問で市長に「ロシアを批判する声明を」と提案した翌日、市長は「ロシアの核兵器使用を示唆する発言は許せない、核兵器廃絶と世界の恒久平和は人類共通の願い（略）」とコメントを発表しました。いずれも素晴らしいことです。

しかし、「核兵器禁止条約に署名せず憲法9条違反の敵基地攻撃能力の検討」をすすめる自公政権への批判を忘れては矛盾します。

憲法違反の政府「核の共有」「敵基地攻撃力の保有」議論を許さない、市民と野党の共闘をさらに前進させ、世論をけん引する平和条例のまち佐倉をめざしましょう。

無料 法律・生活相談会

4月16日／5月21日／6月18日

毎月第3土曜日 午前10時より

会場 ひだまり（京成佐倉駅北口）